

第2回 加西市スマートシティ推進会議

日時 令和6年10月28日(月)14:00～

場所 加西市役所5階会議室(大)

(1) 加西市の抱える課題整理

発言者	分野	意見・提案	対応案
西尾会長	全般	デジタル先行でなく課題ファーストで取り組み、総括して先に進む、しっかりとした進め方を加西市でもできれば。	加西市の課題を中心に据え、スマートシティの進め方を議論
水田委員	産業	店舗はねっぴ～Pay使用者の市民属性情報が欲しい。	情報の提供方法を検討
宮本委員	産業	ねっぴ～Payをどのようにしてデジタル化の恩恵を使えない人に広げていくかが大事。	利用者向け支援窓口などを検討
宮本委員	産業	データを店舗にフィードバックすることが必要で個人商店がいかに活用していくかが課題。	情報の提供と活用支援を検討
木南委員	協議会	各分野でやりたい人たちが集まって立ち上げるプロジェクトや広く市民の声を集める仕掛けが必要。	組織の在り方の中で検討
木南委員	協議会	課題は理想と現実のギャップで提起されるものであり理想像をブレイクダウンして確認しておくべき。	理想となるビジョンを、取組方針(推進方針)の中で検討
田畑委員	協議会	協議会として来年度以降に向けた計画を持つべき。興味を持つものが自発的に参加できる体制が重要。	組織の在り方の中で検討
田畑委員	協議会	協議会が窓口となりオープンに加西のデータを使えるようにすべき。	データ取扱の規定を検討
西尾会長	産業	ねっぴ～Payが加西市の特徴。データ連携基盤の根幹という意味でもねっぴ～Payに力を入れていくことが重要。	機能やサービスの拡張を引き続き検討

発言者	分野	意見・提案	対応案
宮本委員	産業	地域経済の還元が市外に流れることが問題。還元率を市内外事業者ごとに調整できるのではないか。	還元が市外に流れることへの対応策を検討
西尾会長	農業	農業と移住者を組み合わせることや、農業と地元企業が連携した取組により、地域の活性化が期待できる。	分野間の連携促進を検討
金田委員	農業	電機メーカーが野菜工場を行っている。観光農業分野で検討している事業者もある。	分野連携や事業拡張の促進策を検討
田畑委員	教育	加西市は非認知能力の育成に取り組んでいる。授業以外のデータの収集・活用は、子どもの成長を見える化していく手段として非常に有効。	データの収集・活用を視野に入れた取組を検討
水田委員	産業	製造業は、人手不足、生産性向上、事業承継、設備投資などの課題がある。	事業所の課題に対しDXによる解決を検討
田畑委員	産業	有償インターンなど、コミュニティーリクルーティングでの新しい支援も考えられる。	協議会に参加の企業の協力による活動として今後検討
岡田委員	健康・長寿	後期高齢者8,000人を地域住民だけで見守ることは難しくなっている。専門職の人手不足対応のためにデジタルの活用を期待。	見守りの手法や介護人材不足解消の方策を検討

Well-Being（地域幸福度）指標・・・市民の幸福感を、カテゴリに分類された客観指標と主観指標を活用して、数値化・可視化したもの

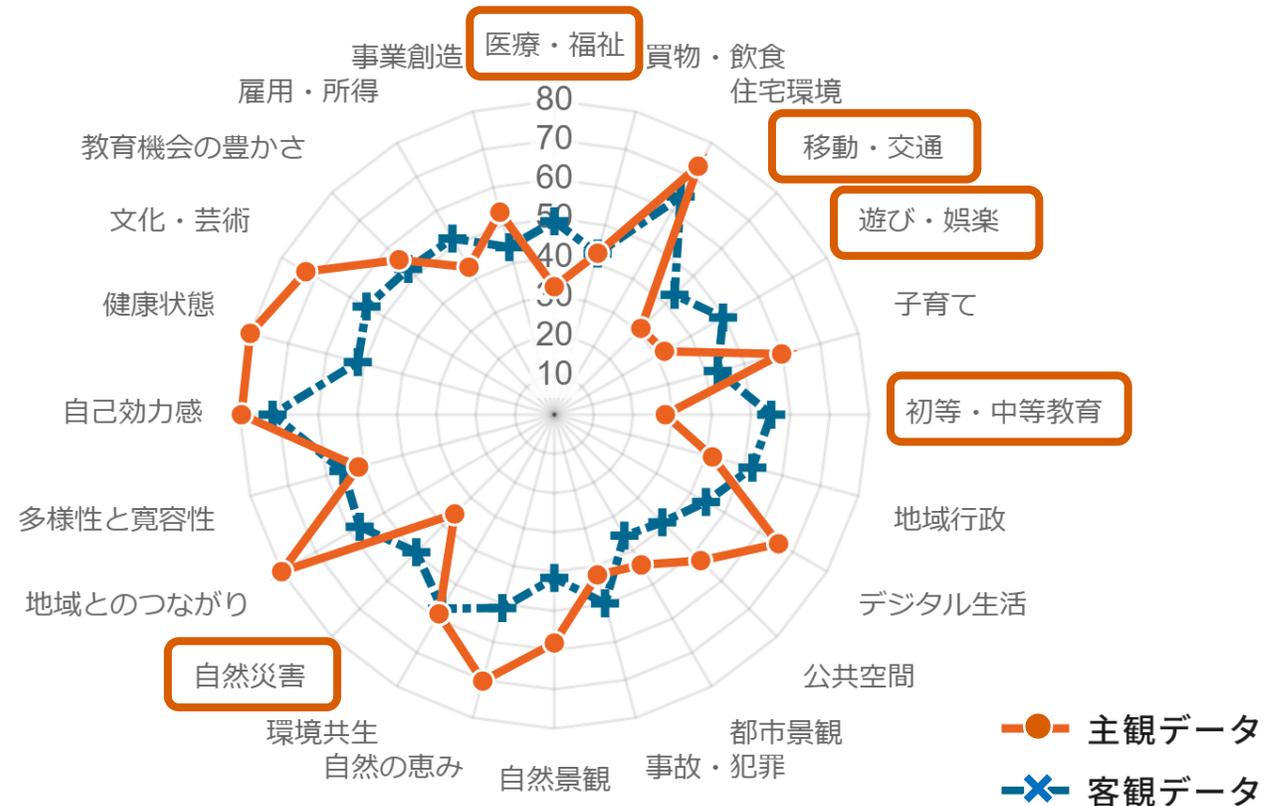
主観指標調査

時期 2024年2月
対象 加西市民
回答数 1,024人（回答率26.7%）

主観指標が40未満

（5段階評価の回答を偏差値化）

- 初等・中等教育 28.2
- 移動・交通 31.1
- 遊び・娯楽 32.3
- 医療・福祉 32.6
- 自然災害 35.8



- 各設問の回答形式は、「非常にあてはまる」=5、「ある程度あてはまる」=4、「どちらとも言えない」=3、「あまりあてはまらない」=2、「全くあてはまらない」=1、の5件法です。

医療・福祉	暮らしている地域は、医療機関が充実している 私の暮らしている地域では、介護・福祉施設のサービスが受けやすい
買物・飲食	暮らしている地域は、日常の買い物にまったく不便がない 私の暮らしている地域では、飲食を楽しめる場所が充実している
住宅環境	自宅には、心地のいい居場所がある 【逆】自宅の近辺では、騒音に悩まされている 私の暮らしている地域では、適度な費用で住居を確保できる
移動・交通	私の暮らしている地域では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる
遊び・娯楽	私の暮らしている地域には、楽しい時間を過ごせる娯楽施設がある
子育て	私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い 私の暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる
初等・中等教育	私の暮らしている地域では、教育環境（小中高校）が整っている 私の暮らしている地域では、通学しやすい場所に学校がある
地域行政	暮らしている地域の行政は、地域のことを真剣に考えていると思う 暮らしている地域の公共施設は使い勝手がよく便利である

デジタル生活	私の暮らしている地域では、行政サービスのデジタル化が進んでいる 私の暮らしている地域では、仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい
公共空間	暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい 私の暮らしている地域には、まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所がある
都市景観	私の暮らしている地域には、自慢できる都市景観がある
自然景観	私の暮らしている地域には、自慢できる自然景観がある
自然の恵み	暮らしている地域では、身近に自然を感じることができる 暮らしている地域の空気や水は澄んでいてきれいだと感じる
環境共生	私の暮らしている地域では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである
自然災害	私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている
事故・犯罪	私の暮らしている地域は、防犯対策（交番・街灯・防犯カメラ・住民の見守り等）が整っており、治安がよい 私の暮らしている地域では、歩道や信号が整備されていて安心である

【逆】：回答の点数が逆転します。「非常にあてはまる」=1、「ある程度あてはまる」=2、「どちらとも言えない」=3、「あまりあてはまらない」=4、「全くあてはまらない」=5

課題

対応の方向性

1 行政

- 窓口での書類提出の多さと長い待ち時間
- 市民や地域の災害への備え
- 自治会運営の過度な負担

- 書かない、行かない市役所の推進
- 防災意識の向上
- 自治会負担の軽減

2 産業

- 事業所の人手不足
- 店舗の売上減少
- 賃金水準の低迷

- 人材マッチングや業務の自動化
- 顧客ニーズの獲得や情報発信
- 事業者の生産性向上

3 健康・長寿

- 健診受診率の低さ
- 高齢化進行による見守りや介護人材不足

- 健診者の行動変容の仕掛け
- ボランティアの仕組づくりや人材の仲介

4 まちづくり

- 地域の繋がりの希薄化
- 外国人居住者の環境改善

- 交流の場や機会の増加
- お互いを理解・尊重できる環境づくり

5 観光

- 観光客や関係人口の獲得
- 観光情報の周知不足

- 宿泊場所、体験や土産品の開発
- 案内コンテンツの充実

課題

対応の方向性

6 子育て

- 子育て世代の流出
- 相談できる場所・機会が少ない

- 子育てしやすい環境の整備
- 気軽に相談できる仕組の構築

7 環境

- 温室ガス排出量の削減
- 市民、企業の環境意識の低さ

- エコ住宅や企業の脱炭素化の促進
- 環境意識向上と行動変容に繋がる仕掛け

8 教育

- 新しい時代に対応した人材の育成
- 学校の選択肢の少なさや通学の不便さ

- 加西STEAM^(*)の推進
- 学校や通学の環境整備

9 交通・物流

- 公共交通の不便さ
- 高齢者の移動手段の不足

- 需要に合わせた移動手段の整備
- 移動しなくてよい生活スタイルの促進

10 農業

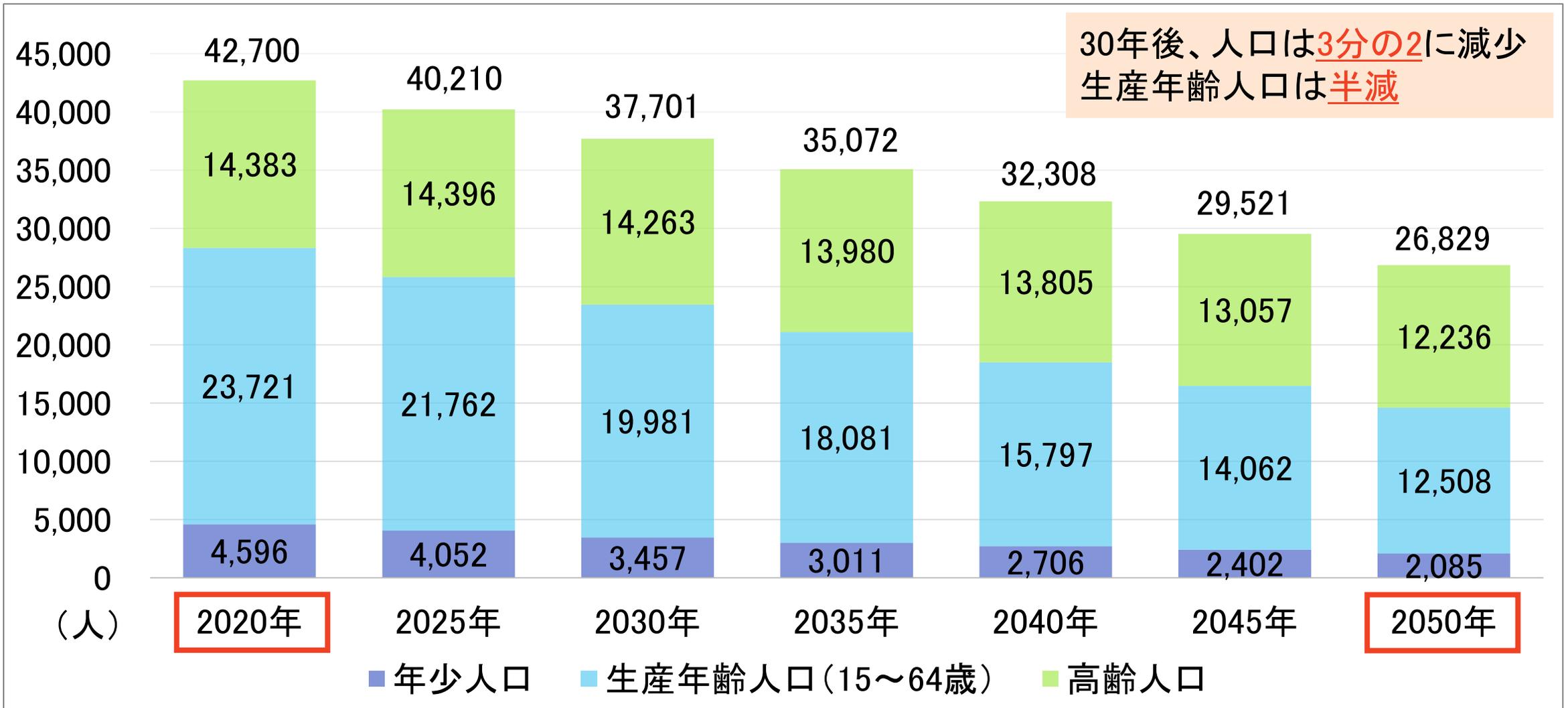
- 高齢化や後継者不足
- 獣害被害の増加

- 大規模化や機械化の促進
- 農地の適正な管理

(参考)第6次加西市総合計画

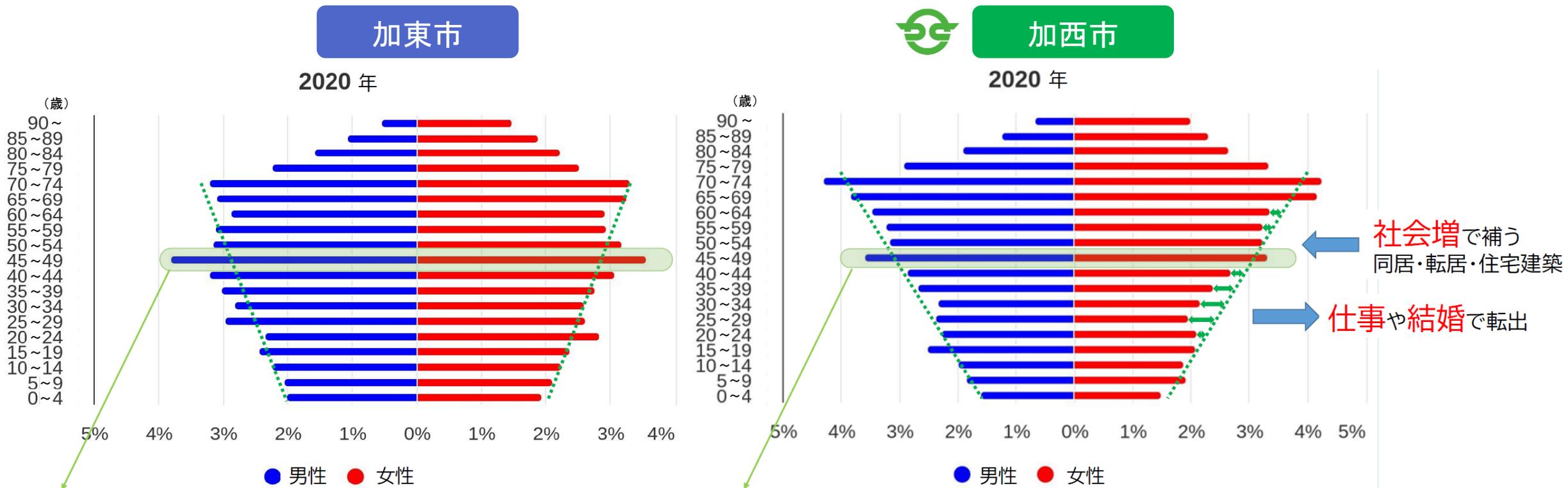
*1・・・STEAMとは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(芸術・リベラルアーツ)、Mathematics(数学)の頭文字を組み合わせた教育概念。IT社会に順応した社会課題を解決できる人材を育成するための教育として推進されている。

加西市の将来推計人口



資料：加西市と加東市の人口構造の比較

加東市に比べ加西市は、20歳～39歳の女性の転出が多い。
「子育て5つの無料化」などの施策は人口動態に好影響を及ぼしつつある。



団塊ジュニア世代 45歳～49歳(2020年時点)

デジタル化への社会的な要請が高まる中、今後より一層 AI、IoT、ロボット、5G 等の最新技術の企業経営への浸透、新たなビジネスモデルの登場、グローバル化の進展による企業間競争の激化等、事業者を取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれる。

第2次加西市産業振興計画

基本目標 I 次代を拓くイノベーション産業の育成

(1) デジタル技術の活用推進

■ 具体的施策の展開

No.	具体的施策	取組内容	備考
①	スマートファクトリーの推進	市内事業者の抜本的な生産性改善のためのインフラとして、デジタル化・ICT 導入を進め、事業者のスマートファクトリー化を推進します。	新規
②	電子商取引 (EC) の拡大促進	新たな市場開拓の取組支援として電子的な商取引 (EC) の拡大に対して支援します。	継続
③	オープンイノベーションの取組促進	事業者や業種の枠を越えた連携により、新たな価値創出や課題解決を図るオープンイノベーションの取組を促進するとともに、デジタル技術の活用による新技術・新製品の活用を促進します。	新規
④	テレワークの導入支援	テレワークの導入を支援し、時間や場所にとらわれない多様な働き方を推進します。	新規
⑤	デジタル人材の育成	デジタル人材の育成を支援し、本市産業の持続的な発展を促進します。	新規
⑥	熟練技術の承継	熟練者が培ってきた優れた技術・技能を次代の後継者に円滑に活用できるよう、デジタル技術を活用したデータ化等を図り、承継を推進します。	新規

< 必要な対策 >

- デジタル化への取組による高付加価値化や生産性の向上
- デジタル人材を育成し持続的な発展を促進
- ものづくりの熟練技術の継承 など

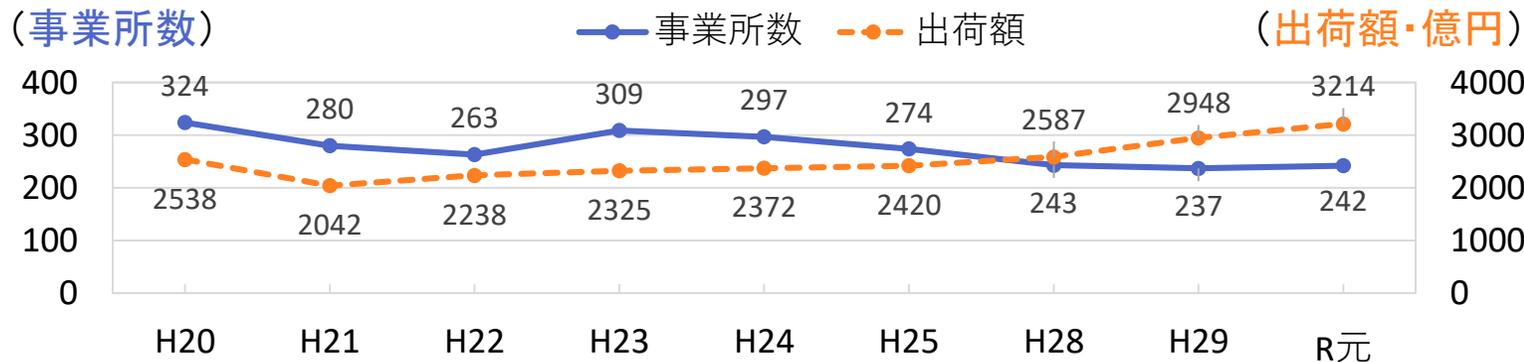
※備考欄について：「新規」は、第 2 次産業振興計画において新たに位置づけた施策（市で既に実施済みの施策も含む）、「継続」は、前計画から引き続き実施する施策。「拡充」は、前計画からさらなる充実を図り取り組んでいく施策を指しています。以降各項目の施策も同様です。

資料:加西市の産業 製造業集積への歴史

- 明治～戦後
昭和22年
昭和30年代
平成～
平成18年
現在
- 農村の工業的副業として織物産業(播州織)が広く定着 (S24 月産60万平方ヤード)
- 紡績工場跡の松下航空工業北条兵器製造所を松下電工から引継ぎ三洋電機が創業
- 外需縮小により織物工場、賃織農家が近代工業へ移行
(白物家電の部品を製造する三洋電機の部品製造下請けへの転換が急増)
- 下請け工場が金属加工、機械製造などに販路を広げ自主独立の企業に育ち
「ものづくりのまち加西」を確立
- 三洋電機北条工場が閉鎖(現イオンモール加西北条)。リーマンショックと重なり一時的に雇用減少、地域経済が低迷したが、三洋電機を離れた技術者OBの地元企業再就職により高度な技術力を地域企業に還元、「部品製造のまち加西」が復活
- 経済系テレビ番組に出演する世界レベルの“大きな中小企業”も複数現れる (R3市内総生産の52.1%)



工業統計調査 製造業事業所数及び製造品出荷額の推移



- 製造品出荷額 3,214億円 (R元年工業統計調査 県下11位)
- 第二次産業就業人口比率 42.5% (R2国調 県下1位、全国21位)
- 流入通勤者数 11,346人 (R2国調 昼夜間人口比率 県下3位)
- 一人当たり法人市民税額 15.1千円 (R4年度 県下1位)

(2) 加西市に相応しい展開方向

加西市の主な特徴と推進の視点

特徴	スマートシティ推進の視点・考慮点
ものづくり産業の集積	イノベーションによる付加価値など
先行的なデジタル環境の整備	地域通貨、データ連携基盤など
豊富な観光資源	ポテンシャルの引き出し、関係人口の創出
脱炭素の先進的な取組	エコタウン整備、地域電力会社の設立との連動
STEAM教育の充実	ICT環境の活用と探求学習の深化、デジタル・シティズンシップ教育の実践
災害、犯罪の少ない地域	情報伝達網の整備による安全安心なまちの実感

加西市の主な横断的課題と推進の視点

横断的課題	スマートシティ推進の視点・考慮点
若者・女性の転出超過	子育て負担軽減、教育の充実、賃金水準の向上、就業環境整備など
高齢者人口減少を迎えた超高齢化	認知症予防、独居老人見守り、介護の負担軽減、健康寿命の延伸など
様々な分野での人手不足、後継者不足	機械化・省力化、付加価値の創出、人材マッチングなど
地域内外との移動手段の確保	オンデマンド型交通、ライドシェア、物流手段の多様化など

調査研究・実証事業

- 地域に密着する特定の分野や課題に特化したWG(ワーキンググループ)を設置し、多様な関係者が協働することにより課題解決を図る。
- 企業・大学連携やマッチングにより先行的に情報システムを試す実証事業を実施。(新しい企業の呼び込み、住民への新サービスの提供が見込まれる。)

(加西市が実施した実証事業の例)

R5年度 ひょうごスマートシティ・チャレンジ事業(自治会連絡のデジタル化)

<https://hyogo-smartcity-challenge.jp/project/gov-pr-dx/>

R6年度 HYOGO TECH事業(小中学校における3C次世代型人材の育成)

<https://hyogo-tech.jp/>

ひょうごスマートシティ・チャレンジ
HYOGO SMART CITY CHALLENGE

HYOGO TECH
イノベーションプロジェクト



普及啓発・交流事業

- スマートシティ普及にかかる情報発信や、イベント開催等の実施。

(取組状況)

加西市WEBサイトへの取組状況の掲載(デジタル施策)

<https://www.city.kasai.hyogo.jp/site/digital/>

第1回加西市デジタル化フェア(仮称)の開催検討



- スマホ教室等による住民のデジタルリテラシーの底上げ。

人材育成事業

- 企業・団体で地域をリードするデジタル人材の育成

普及啓発・交流事業の今年度の一部先行的取組として、本推進会議で、第1回加西市デジタル化フェア(仮称)の開催を検討。

1 ねらい

加西市が進めるデジタル技術を活用した「人が中心の持続可能な協創のまち」の実現に向け、最新のICT動向を体験できるデジタル化応援フェアを開催し、市内事業所のデジタル化推進による加西市産業のイノベーション加速のきっかけとする。

2 日時・場所

日時 2025年2月20日(木)13:00~17:00 予定

場所 アスティアかさい3F地域交流センター交流プラザ 等

3 内容

(1)概要

事業所の生産性向上のため、デジタル技術を使った課題解決のヒントとなるツールやサービスの気軽な体験やマッチングの場とする。展示に合わせて、講演やミニセミナー等も同時開催する。

(2)参加費

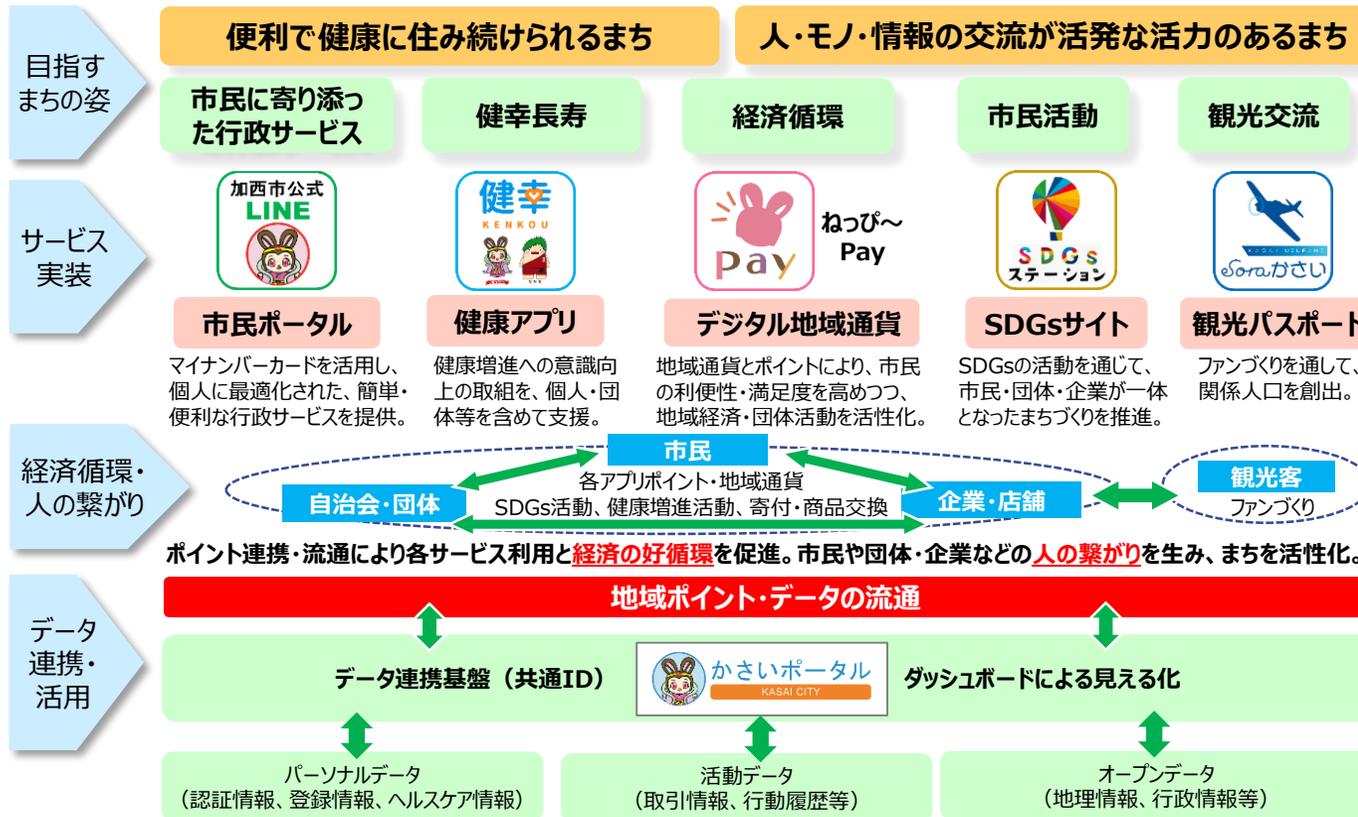
無料

(3)主催

加西市スマートシティ推進会議(事務局:加西市情報課)

データ連携基盤システム活用

5つのサービスを連携させた「データ連携基盤」が2024年4月から本格稼働。実装機能の利用拡大とサービス拡張を図る。



＜データ連携基盤での実装機能＞

マイナンバーカードによる **本人認証** と、他アプリへの認証情報の連携機能



地域通貨の **ポイント連携** 機能



ダッシュボードによる分析データの **可視化**

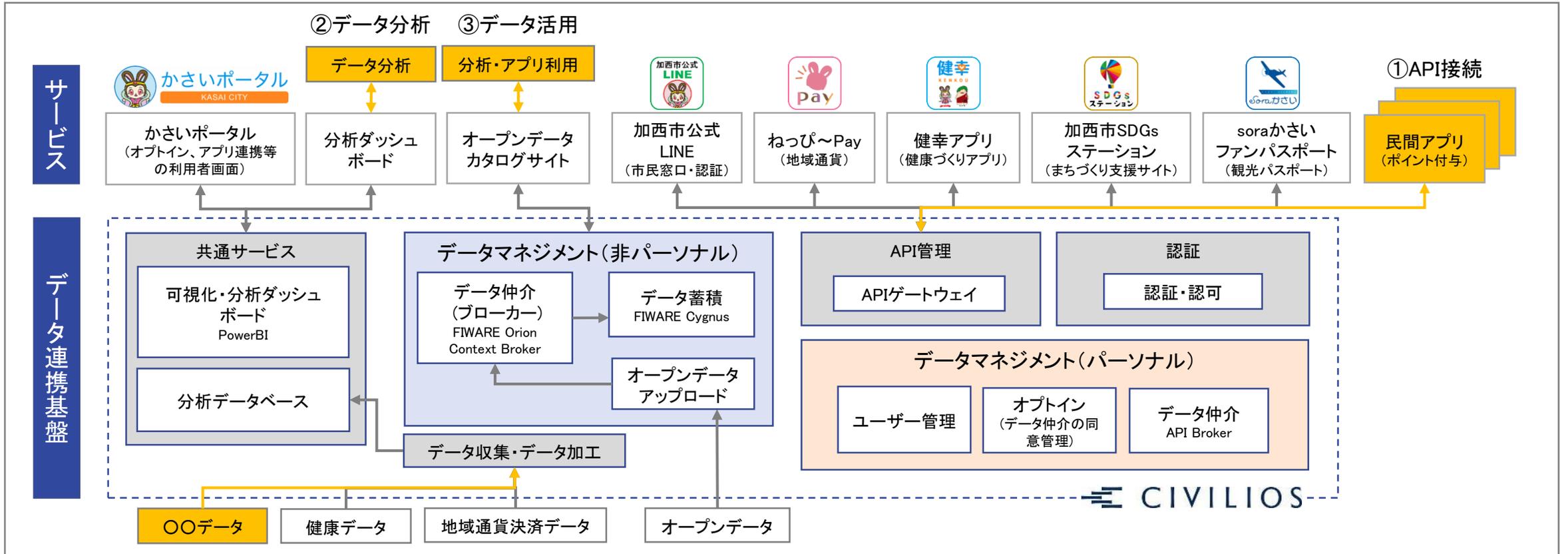


データ連携基盤は、行政だけでなく民間企業による利用も視野。

利用例① 民間アプリとAPI接続したポイント連携

利用例② システムデータを取り込んだダッシュボードによるデータ分析

利用例③ オープンデータの活用



(参考)他地域の事例

スマートシティのビジョンや構想などを策定し、協議会等を組織して取組を推進している地域の事例

- 福島県会津若松市

H23年(2011年)に震災復興に向けた産業振興を目的にスマートシティの取組が開始。多くの先進的な取組を進めながら、R4年(2022年)からは、会津若松市、一般社団法人AiCTコンソーシアム、会津大学などが主体となり「スマートシティ会津若松」を推進。

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2023070500025/file_contents/smartcity_kihon.pdf

- 静岡県焼津市

R3年(2021年)に焼津市DX推進計画を策定し、スマートシティYAIZUの取り組みを開始。R4年(2022年)に官民連携の推進組織「焼津市スマートシティ推進検討会」を発足。オープンデータ連携基盤を構築し、データや先端技術を活用した新たな市民サービスの提供をスタート。

<https://www.city.yaizu.lg.jp/city-info/digital-dx/smartcity/index.html>

- 大阪府岸和田市

R6年(2024年)3月、「スマートシティが実現する”住みよい・育てよい・心地よい”市民生活」をテーマとした「岸和田市スマートシティ構想」を策定。産学官からなる「岸和田市スマートシティ推進協議会」を設立し、各種施策やプロジェクトの検討及び実証を推進。

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/smart-city-torikumi/>

- 岡山県津山市

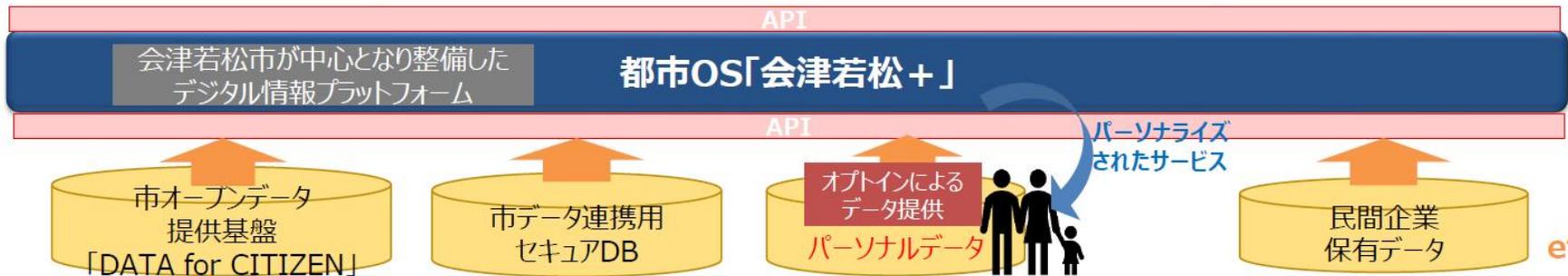
R3年(2021年)3月に「津山市デジタル社会の推進に向けた取組方針」を定め、デジタル化を推進。R5年(2023年)3月に「津山市スマートシティ構想」を策定し、同10月には産学官連携による組織として「津山市スマートシティ推進協議会」を設立。

<https://www.city.tsuyama.lg.jp/city/index2.php?id=9480>



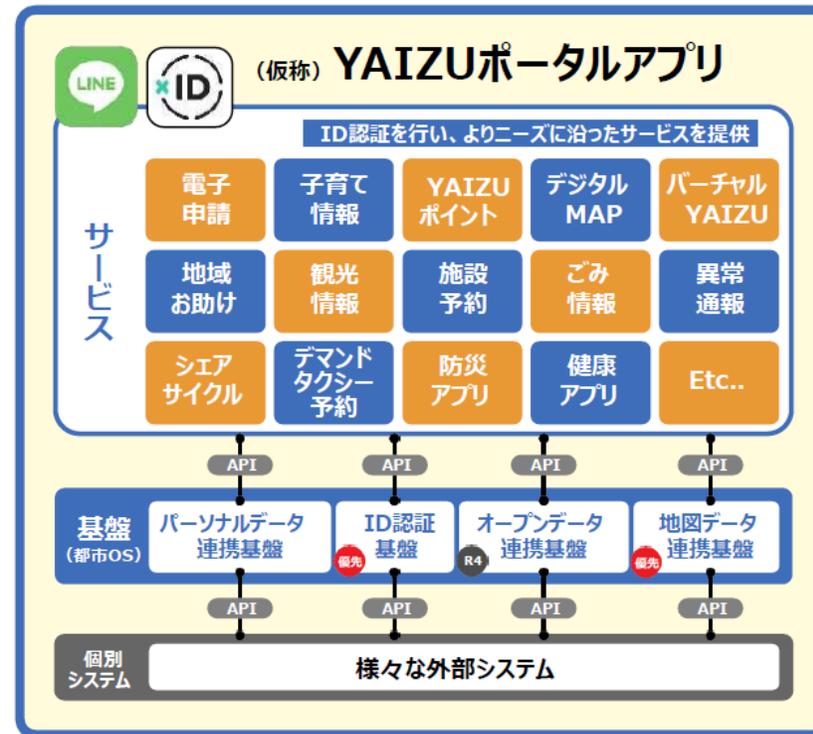
スマートシティ会津若松のビジョンと全体概要

- 会津若松市では、様々な分野でICTを活用した取組を推進
- 核となる都市OSを通して、市民のオプトインによりパーソナライズされたサービスを提供することが重要であると捉えている。
- 一方で、都市OSのみではスマートシティは成り立たないことから、企業の集積、大学との連携、市民理解の促進などにも注力している。



3-3. スマートシティYAIZUが目指すサービスのあり方①

○ 焼津市で展開される各サービスを集約した市民ポータルアプリの構築を目指します。全てのサービスが共通IDで利用でき、個人のニーズに沿った情報が配信され、市民の利便性が向上します。



「もっと便利」「もっと簡単」な「個人に寄り添う」パーソナライズされたサービスを提供

3-3. スマートシティYAIZUが目指すサービスのあり方② (イメージ)

- 今後基盤整備やサービスを拡充し、各分野のデータを掛け合わせることで、これまでに新たな価値の創造を目指します。

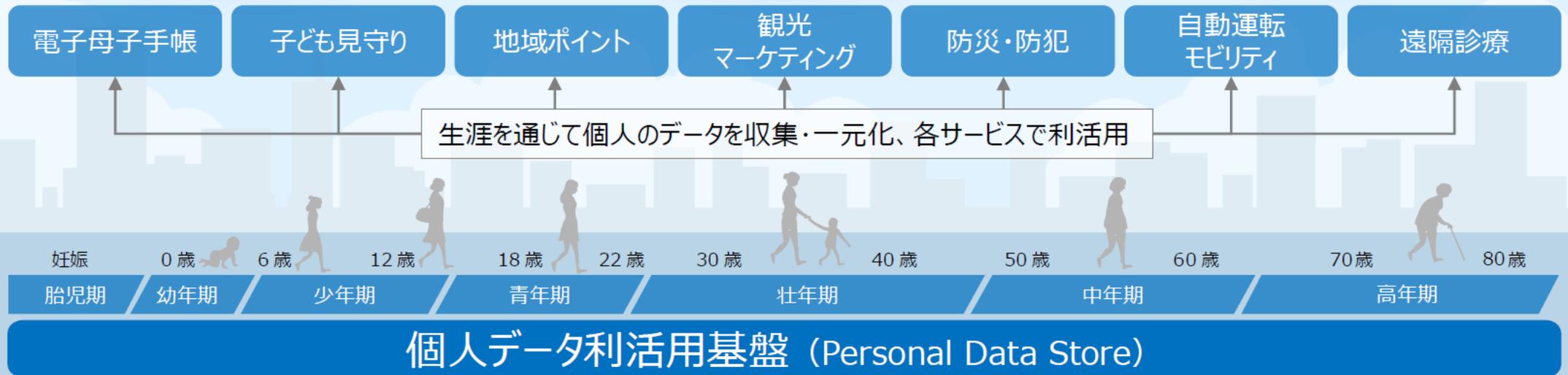
観光×マーケティング
宿泊や購買、移動などの各データを収集
効果的な観光施策を立案

人流×モビリティ
データを基に潜在需要を発掘
バス路線拡充や新たな交通手段を検討

防災×地図情報
個人の状況に合った災害情報提供
マイナンバーカードで避難所チェックイン

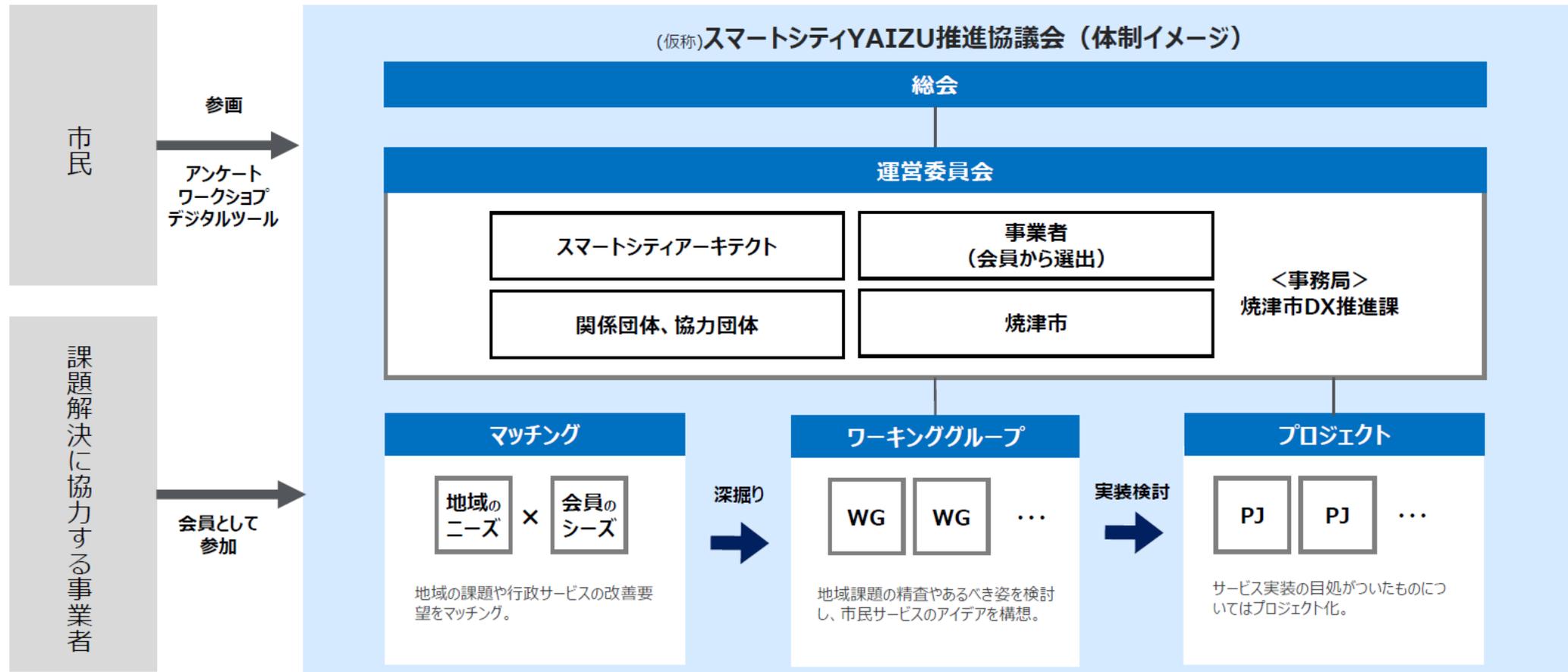
魚×健康
魚消費量に応じた健康状態の把握
データを基にした食事メニュー開発

健康×スポーツ
認知症予防の取組推進
効果的な運動メニューをレコメンド



5-1. 推進体制

- 本市の課題解決を目的としたサービス実装を一層進めるため、スマートシティYAIZU推進検討会の体制を発展させ、市内外の民間事業者を会員とした「スマートシティYAIZU推進協議会」の設立を目指します。



3 第1章 背景と将来像 スマートシティがめざす将来像

本市におけるスマートシティの取組を通して、住む人や訪れる人それぞれが感じる利便性や幸福度を高め、長きに渡って愛着を持ってもらえるまちをめざします。

様々なサービスやデータがつながり、日常生活がさらに便利になる。デジタル活用で岸和田の歴史や文化が世界に発信される。



心豊かな生活が送れている

ライフステージに応じたサービスが切れ目なく提供される。



健康が増進している

だれでもどこでも安心して使える学びの場が整備され、地域全体の教育環境が向上する。



多様な学習機会が得られている

防災に関する情報をだれでもどこでも簡単に確認できる。



安全への備えができている

“住みよい・育てよい・心地よい”

市民生活



回遊性が向上している

移動がスムーズになるとともに、サービスの一括手配によって外出先でも快適な行動ができる。



市役所が便利になっている

いつでもどこでも行政サービス手続きができる。困ったときは、個々の状況に応じて、AIコンシェルジュや職員が対応する。



ビジネスの付加価値が向上している

ロボットやAI等の活用により省力化や生産性向上が図られる。様々なデータを活用した新たなサービスが創出される。



めざすうえで
必要な視点



視点
1

分野横断的つながりによる新たなサービスの創出

岸和田市におけるスマートシティ推進の目的に基づき、組織や分野を超えて有機的にアイデアを組み合わせる考え方を原則とします。



視点
2

小さな挑戦で始める成長するまちづくり

スマートシティに係る取組を進めるうえでは、まずは小さな挑戦を繰り返し、トライ&エラーの中で最適な解決策を見つけていくまちづくりを推進します。

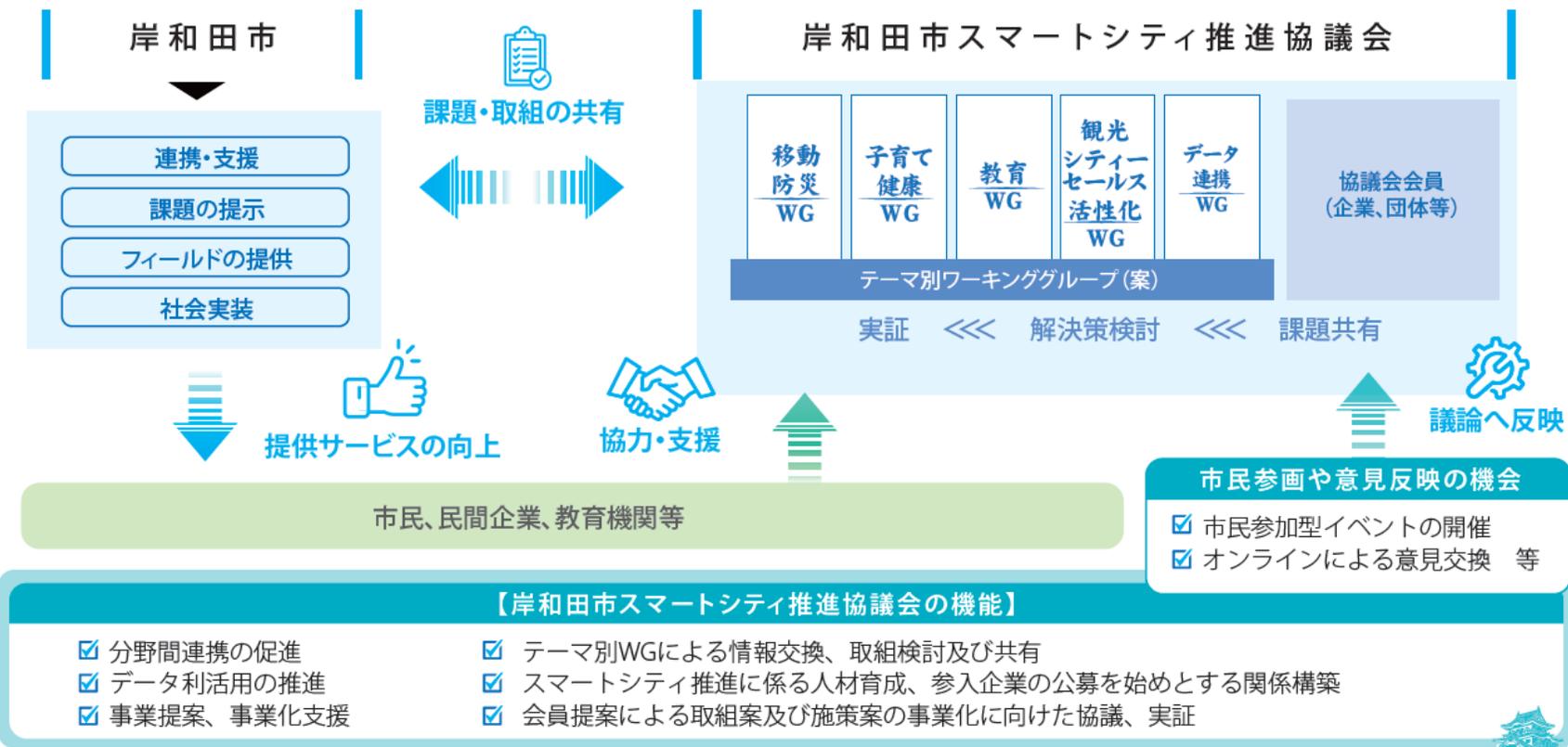


岸和田市スマートシティの推進体制

本市におけるスマートシティでは、産学官からなる「岸和田市スマートシティ推進協議会」を設立し、各種施策やプロジェクトの検討及び実証を進めます。また、「岸和田市スマートシティ推進協議会」には本市におけるスマートシティ構想策定及び構想におけるアクションプラン（案）を検討したテーマ別WGが包含され、継続して活動を行います。

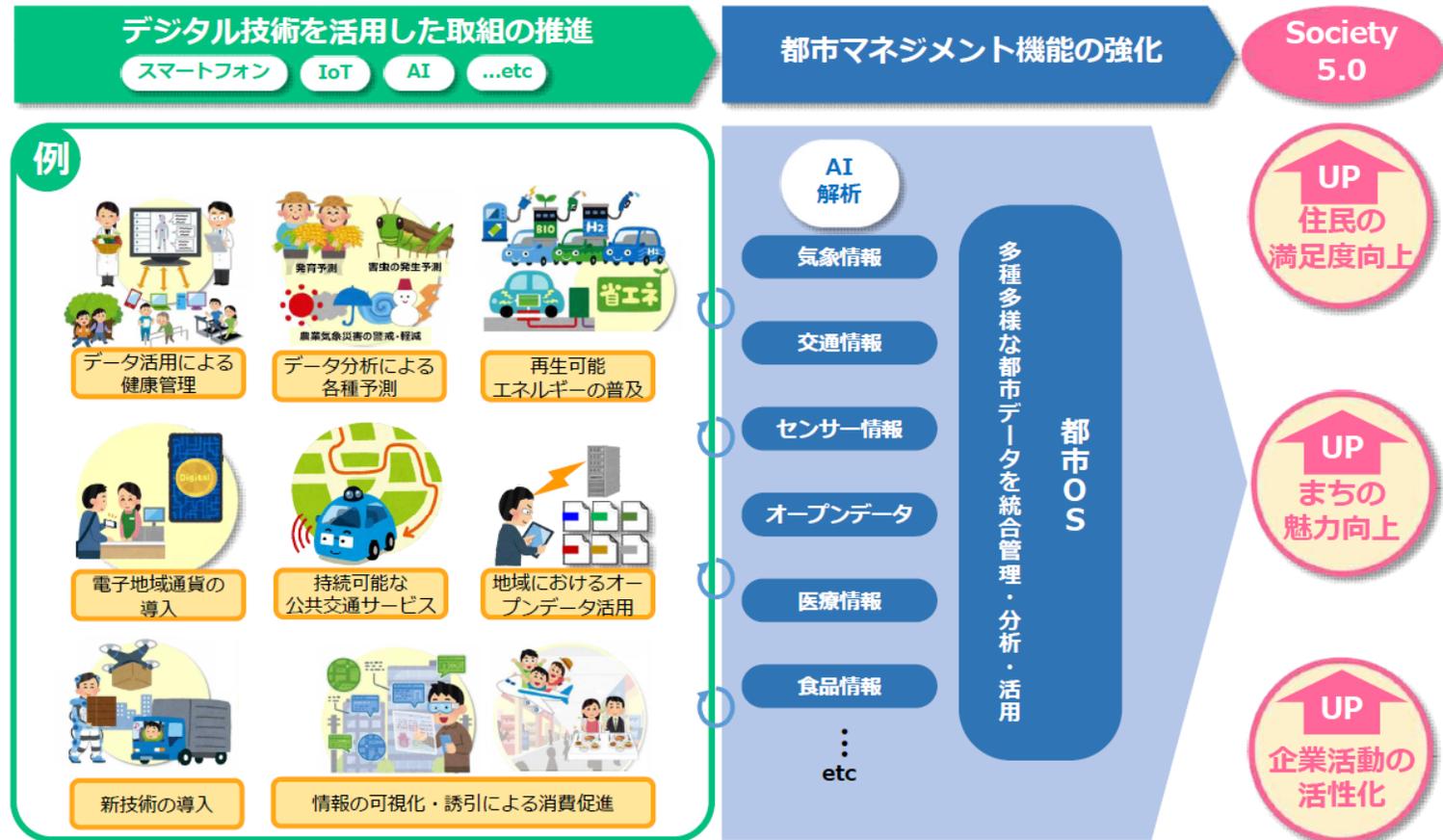
「岸和田市スマートシティ推進協議会」はスマートシティ実現に向けたプロジェクト等の牽引組織としての役割を担う組織体です。

「岸和田市スマートシティ推進協議会」における検討の実施にあたっては、市民の意見を適宜反映しながら議論を進めます。



3.スマートシティ事業の内容 津山市スマートシティ構想の目指す将来像

少し先の未来の、便利で快適な技術や仕組みを、いち早く生活に実装する環境を整備し、新たな価値を創造し続け、将来にわたって「住み続けたい」と感じられる便利で快適なまちを目指します。



3.スマートシティ事業の内容 津山市スマートシティ構想全体デザイン

